

宮嶋 謙 議員



Q 4月からのデマンド型乗合タクシーの見通しについて伺う

A 自宅から目的地をドア・ツー・ドアで結ぶ公共交通の運行形態について、最終調整をしています

Q デマンド型乗合タクシーは、当初令和2年3月で廃止が示されましたが、多くの市民による存続と改善を求める請願や議会での趣旨採択によって廃止時期が1年延期され、存続を含めて市内の公共交通のあり方を検討していただくことになりました。4月以降の見通しについて伺う。

A 市長 デマンド型乗合タクシーについては市議会の趣旨採択を受け、廃止時期を1年間延長しました。市民の方々の移動手段として、ご自宅から目的地をドア・ツー・ドアで結ぶ公共交通の確保は非常に重要で必要不可欠な交通施策であり、現在その運行形態について、最終調整をしております。

Q 市民から寄せられる様々な要望について、「要望に添えてくれない」「地域的な不公平がある」「要望を何回も出さなければならぬ」「など不満の声があります。その要因の一つには、要望がどのように処理されているか、その中身が見えにくいことにあるのではないのでしょうか。改善していく意向はあるか伺う。

A 市民部長 要望を提出いただいている行政区長等に丁寧の説明をするなど連携を図りながら情報を共有し不満の解消に努め、制度がより良いものになりますよう、他の自治体の事例等も参考に調査・研究し、公正で開かれた市政を目指してまいります。

質問通告事項

- 1 デマンド型乗合タクシーの存続を含めた、次年度以降の公共交通のあり方について
- 2 市民からの行政への要望の取り扱いについて



▲乗合タクシー（千代田地区）

矢口 龍人 議員



Q ICTを活用した本市の特徴ある学習の取り組みについて伺う

A テレビ会議など対話的な学びを行ってまいりたい

Q 本市もICTを活用した学習の環境整備に向け児童・生徒一人一台のタブレット整備を今年度中に整備を完了することです。来年度からのICTを活用した学習において本市の特徴ある取り組みとしては、どのような教育内容を想定しているか伺う。

A 教育長 千代田地区の小規模校では令和4年度の統合を前に、インターネットを通じてテレビ会議を行うなど、お互いの動画を見ながら話し合う対話的な学びを行ってまいりたいと考えております。また、中学校の教員がオンラインで各小学校に向けた授業を行うことも可能となり、パソコンを使って小学校、中学校が連携し、教員の創造性を生かした教育の質の向上につなげたいと考えております。

Q 市街地内で住居表示がされていない区域においては、一筆の土地の上に複数の建物が建っているため、同一住所の家が複数ある場合や、土地の番号が規則正しくついていないために飛んでいる地番、町の境界が入り組んでいる地域や土地の番号がわかりにくいなど何かとわからないことが多々見受けられることから、混乱や障害を解消するため、住居表示が必要な措置と考えるが、今後、住居表示に変更が必要な区域はどの程度になるか伺う。

A 総務部長 大塚団地を含む大塚地区、下原地区、第2南団地、東宝ランド、希望ヶ丘、向原などが入ると考えております。これらの区域の住民の皆様方に十分な機運が成熟された際に住居表示を行いつつ、住居表示台帳のデジタル化を考え、費用対効果などを十分考慮したうえで今後の考え方をまとめてまいりたいと考えております。

質問通告事項

- 1 本市のデジタル化の現状（課題）と今後の計画について



新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、質疑応答を通常90分の持ち時間で行う一般質問は、45分に短縮して行いました。

質問通告事項

1 雪入山・浅間山周辺のハイキングコースの維持管理と環境保護について

2 小中学校の新型コロナウイルス対策による教職員の負担増への対応と生徒・児童の学習時間の確保について



▲三ツ石森林公園もりの小屋

川村 成二 議員



Q ハイキングコースの維持管理、国有林を通るコースの対応策について伺う

A 団体との連携を図り維持管理に努め必要な措置を講じたい

Q 三ツ石森林公園から浅間山につながるハイキングコースは、一部国有林を通る部分の借用手続きがされていないと林野庁から指摘があったと聞かれますが、市としてハイキングコースの維持管理、国有林を通るコースの今後の対応策について伺う。

A 都市産業部長 林野庁からは、ハイキングコースに国有林内の作業用歩道が含まれている現状があるとの指摘を受け、市が推奨するハイキングコースは利用者の安全管理の観点から、必要な手続きを取ることが適切であるとの見解も示されています。ハイキングコースは、これからも安心して安全にご利用いただけるように、引き続き指定管理者やボランティア団体との連携を図り維持管理に努め、必要な措置を講じたいと考えております。

Q 小中学校において実施されている新型コロナウイルス感染症拡大防止策の取り組みについて、対応が長期化していることから消毒作業や学習遅れの挽回、3密対策など教職員の業務も様変わりし、負担が増大していると考えられるが、負担増への対応について伺う。

A 教育長 コロナ禍の中、感染症対策など教職員の業務負担は増加しているのが現状です。本市では、コロナ対応の非常勤講師、学校サポーターを活用し消毒作業や、授業準備などの支援にあたっています。霞ヶ浦地区では、スクールバスにオゾン発生装置を設置し、除菌対策をした後に通常運送へ戻すことにより教職員の勤務時間増加に対応を考えています。教職員の業務は増加しておりますが、様々な工夫をしながら対応しており、学校再開後の時間外勤務は45時間を下回っております。

佐藤 文雄 議員



Q 官製談合は、市職員の法令遵守に関わる問題だと考えるが市長の見解を伺う

A 入札談合等とりわけ官製談合は、決してあってはならないものと考えます

Q 市長は、入札における予定価格の事前公表が、不正や官製談合を妨げるとしているが、石岡市では業者から接待を受ける問題があった。市職員の法令遵守について、市長はどのように考えているのか伺う。

A 市長 法令遵守は、大変大事なことであります。入札談合等の不正行為、とりわけ官製談合は、市民の信頼を大きく損ねることにもなり、決してあってはならないものです。適正な、そして公正な入札が進みますよう取り組んでまいりたいと思います。

Q 全国各地で新型コロナウイルスの感染者が急増し、第3波の感染拡大が起きている。政府の新型コロナウイルス感染症対策分科会の尾身会長でさえ、「個人の努力ではもう限界が来ている」と言っている。徹底的なPCR検査を求め。

A 保健福祉部長 今回の補正予算におきまして、65歳以上の高齢者や糖尿病、高血圧、心血管疾患の基礎疾患を有する方を対象に、PCR検査の費用を計上しております。

質問通告事項

321 入札制度の改善について

新型コロナウイルス感染症防止対策について

食料の地産地消の取組について



議員 夫健 楽設



Q 市内小学校に新型コロナウイルス感染症の陽性者が発生した際の対応について伺う

A 一連の経緯を報告し、学校を再開いたしました

Q 本市における新型コロナウイルス感染症のクラスター対策について、市内小学校において新型コロナウイルス感染症の陽性者が発生した際に取った対応について伺う。

A 教育部長 10月8日、児童がPCR検査を実施する旨の連絡が保護者から学校に入り、10月9日、保護者から児童と母親が陽性の連絡が学校に入り、関係各所に発生報告をして、教育委員会は消毒作業用品を手配しました。同日、土浦保健所職員、学校、教育委員会で今後の対応を協議し、学校内の消毒作業を実施しました。20時には校長がPTA本部役員会議に状況を報告、全学年の保護者にメールを送信し、今後の対応を周知しました。10月11日にはPCR検査キットを学校で配布し、10月12日、検査対象児童の保護者が来校して保健所職員が検体を回収しました。PCR検査実施人数は、児童87名、教職員4名の合計91名でした。17時30分には全員陰性であったことが判明し、関係各所へ結果を連絡しました。10月13日には、学校再開準備を行い、一連の経緯を市の新型コロナウイルス感染症対策本部へ報告して、10月14日から学校を再開いたしました。

Q 避難所に指定されている霞ヶ浦中地区の閉校した小学校の体育館の耐震工事について伺う。

A 教育部長 耐震工事については平成27年度に閉校の霞ヶ浦地区の小学校施設、旧実倉小学校以外の5つの校舎については今年度から順次総務部へ所管替えを行っているところで、今後、体育館の耐震対策は、関係各部署にて協議検討が必要であると考えております。

質問通告事項

- 1 いのちと暮らしを守る新型コロナウイルス第3波感染症対策―避難所の運営と整備について
- 2 コンプライアンス―政治倫理条例と「上佐谷小学校廃校解体」記述の「学校施設長寿命化計画」実施マネジメントについて



議員 健一 櫻井



Q 農村環境改善センターの利用について

A 施設の機能改善を図れるよう検討しています

Q 農村環境改善センターの現状と課題を踏まえた避難所としての利用や宿泊施設としての利用はどのように考えているか伺う。

A 都市産業部長 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策や施設の老朽化対策、高齢者への配慮などの課題があります。プライバシーの確保などを踏まえた少人数用の部屋の増加、バリアフリー化などによる高齢者や障害者でも安心して利用いただけるような施設への改善で利用者層が拡大するとともに、新型コロナウイルス対策としての有効性や避難所としての施設の安全性を確保するうえでも効果的ではないかと考えております。まずは、施設の老朽化対策などによって施設そのものの機能改善を図れるよう検討しています。

Q 人口減少の要因の一つに、結婚をするタイミングが考えられる中、当市の対策事業の一つである婚活サポーターセンターの実施状況、また、単なる婚活支援ではなく、移住定住につながる支援策や婚活に対するサポート策について伺う。

A 市民部長 令和2年11月8日現在、登録者数が男女合わせて92名、成婚件数が3組でございます。移住定住につながる支援策として、結婚関連の補助金では、「成婚定住奨励金」、「結婚新生活支援事業補助金」が、移住を促す支援策では、「移住定住支援事業費補助金」、「地方創生移住支援金」がございますが、今後も必要に応じて制度の拡充や多様な支援策を検討してまいります。

質問通告事項

- 21 移住定住・結婚支援事業について
- 農村環境改善センターなどの現状と課題を踏まえた今後の施設の有効活用について



▲農村環境改善センター

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、質疑応答を通常90分の持ち時間で行う一般質問は、45分に短縮して行いました。

質問通告事項

1 収束の見えない新型コロナウイルスによる災害対策と新たな生活支援について
32 イノシシによる災害をくい止めるための、対策の強化について
 次世代自動車購入補助により、温室効果ガス排出ゼロ推進の一助について

来栖 丈治 議員



▲市内で捕獲されたイノシシ

Q イノシシの捕獲数は上がっても、繁殖に追いつかず、年々生息範囲を広げ、自動車との衝突事故が発生するなど住民生活の場にも被害が拡大している。桜川市やつくば市、石岡市などは、鳥獣対策の対策強化が図られていると聞くと、本市の対応について伺う。

A 都市産業部長 イノシシ対策についての市民の共通理解と地域対策の重要性を促しながら、特に農業被害が多い地域の方々のご理解とご協力のもと、また県及び関係機関との連携や助言・協力をいただいた中で、地域と一体となったイノシシ対策を取り組む体制構築の推進を図ってまいります。近隣市におきましては、有害鳥獣に係る対策室の新設など、対策強化に向けた取組などが行われています。繁殖スピードが速いイノシシ対策は、本市でも大きな行政課題の一つと考えておりますので、今後の対策強化の推進に当たり、対策室などの専門的な部署の必要性を感じているところでございます。

Q 次世代自動車購入補助により、温室効果ガス排出ゼロ推進の一助について。菅総理施政方針で、2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする。すなわち、2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すことが宣言されました。本市として次世代自動車購入補助により本市の温室効果ガス排出ゼロ推進のフラッグにすることについて伺う。

A 市長 地球温暖化防止のため、また、脱炭素社会推進への足がかりといたしまして、次世代自動車への購入補助や充電ステーションの導入促進などが非常に有効な施策であるので、今後とも調査・研究を行ってまいりたいと考えております。

Q 次世代自動車購入補助により、温室効果ガス排出ゼロ推進の一助について伺う

A 購入補助や充電ステーションの導入は非常に有効な施策であり、今後も調査研究を行いたい

電子採決システムの活用を始めました

かすみがうら市議会では、より市民にわかりやすい議会運営を目指し、採決の状況をわかりやすくするため、令和2年第4回定例会の議案等の採決から電子採決システムの活用を始めました。

議案第59号

有効数 15 賛成 15 反対 0

加
固
議
長

川村 成二	来栖 丈治	設楽 健夫	櫻井 繁行	宮嶋 謙	久松 公生	小倉 博	櫻井 健一
矢口 龍人	鈴木 良道	中根 光男	佐藤 文雄	古橋 智樹	田谷 文子	岡崎 勉	

▲採決時の画面表示

議案第59号	
賛成	反対
15	0
人	人



▲議員はボタンを押して賛否を表明します

茨城県市議会議長会 令和2年度第1回 議員研修会

日 時：令和2年11月16日（月）
 開催場所：小美玉市
 講 師：江藤 俊昭 氏
 （山梨学院大学法学部政治行政学科教授）
 演 題：「地方議会の役割とこれからの議会改革」



▲参加した議員
 （右から 櫻井 繁行 久松 公生 櫻井 健一）